

<配布資料：2021年12月24日解禁14：00以降>

配布元：一般社団法人環境金融研究機構 連絡先：東京都千代田区神田淡路町1-9-5、
天翔御茶ノ水オフィスビル303号
電話 03-6206-6639 携帯 090-8728-2311（藤井）
Email <green@rief.jp.org>

第7回（2021年）サステナブルファイナンス大賞の決定



<サステナブルファイナンス大賞とは>

環境問題を金融的に解決する「環境金融」の普及・啓蒙活動を行っている環境金融研究機構（RIEF）が、日本の金融市場で環境金融商品・サービス・取り組みを行う金融機関、企業等を毎年、評価・支援する表彰制度です。今回が7回目。環境、金融の両分野をカバーする10人の専門家（最後に明記）が審査、全員のスコアによる定量評価と、審査員会議での定性評価との総合判断で、「最も優れたサステナブルな環境金融活動」を選びました。年明け1月17日（月）午後1時から表彰式（オンライン=取材可）を開催する予定です。

大賞：日本生命保険

民間機関投資家最大の約70兆円の資産全体をESG評価するESGインテグレーションを2021年度より実施した。ESG評価と財務評価を初めて統合。投融資ポートフォリオ中の温室効果ガス排出量の約8割を占める企業へのエンゲージメント活動では投融資先のネットゼロ化を支援。機関投資家としての受託者責任を踏まえたリーダーシップを発揮した。同社の大賞受賞は2018年の第4回に次ぎ2回目。

優秀賞：東急不動産ホールディングス

日本企業として初めて ESG 債の長期発行方針を立てた。社債発行残高に占める ESG 債比率を現行の約14%（8月時点）から、2026年3月末までに50%以上、2031年3月末までに70%以上とする目標を公表。21年にはサステナビリティリンクボンドも発行した。

優秀賞：東京海上日動火災保険

ESG評価を組み込んだ会社役員賠償責任保険（D&O保険）を開発した。企業のESGスコアと財務情報をもとに、AIを活用するリスク評価モデルで評価する。ESGの取組み状況（リスクの良し悪し）に応じた保険料の割増引を行い、企業のESG取組みを後押しする。

優秀賞：みずほ証券

ESG 債引受で、2019年度から3年連続でシェア1位を継続。2021年度は10月末時点で金額・シェアともにリーグテーブル1位。昨年度の本賞でも優秀賞を受賞したが、サステナブルファイナンスへの取り組みを本業として定着させていることを評価して連続受賞とする。

優秀賞：三井住友銀行

グリーン預金は日本では取り扱いが明確でなかったが、同行の取り組みによりサステナブルファイナンス商品となった。雇用促進住宅ポートフォリオへのファイナンスや投融資先の GHG 排出量可視化サービスの開発等、サステナブルファイナンスの展開と実践に幅広く貢献した。

グリーンボンド賞：NTT ファイナンス

2020年6月に初のグリーンボンドを発行したことに続き、21年10月に円建てで3000億円の同ボンドを発行、11月には15億ユーロ（約2000億円）ユーロ建て同ボンドを発行した。日本企業のグリーンボンド市場に大型化、国際化の流れを持ち込み、国内 ESG 債市場の成長に貢献した。

サステナブル・イノベーション賞：新生銀行

金融機関の保有債券を一定期間、現金と交換するレポ取引をサステナブルファイナンスに応用、借手のサステナブル資金ニーズに応じて迅速なファイナンスを実施する先例を築いた。ESG 債等の発行市場を補完する流動性を供給する期待もある。

NPO/NGO 賞：マーケットフォース

気候変動の影響の最小化を目指す豪州の環境 NGO。化石燃料関連インベストメントチェーンへの働きかけを進めている。化石燃料事業からの脱却が遅れていた住友商事と、同融資の多い三菱 UFJ フィナンシャル・グループへ株主提案を実施。NGO 活動のグローバル化を示した。

地域金融賞：百五銀行

グリーン預金で集めた資金を再生可能エネルギー分野（太陽光、風力、水力発電）の事業に融資し、環境改善と地域経済へ貢献する。グリーン預金としては三井住友銀行に次ぐが、個人を対象とするグリーン預金の開発は初めて。

地域金融賞：飛騨信用組合

営業区域の高山、飛騨市等で地域通貨「さるぼぼコイン」を2017年から運営、地域内経済循環に資するとともに、自治体のプレミアム商品券等とも連携して、総合的に地域消費の活性化に寄与している。本来業務の資金供給の枠を超えて地域の持続可能性に貢献している。

審査員は、魚住隆太・魚住サステナビリティ研究所代表、大庫直樹ルートエフ代表取締役社長、佐藤泉弁護士、末吉竹二郎国連環境計画特別顧問、高田英樹グリーンファイナンスネットワーク事務局長、鳥谷礼子預金保険機構運営委員会委員、中北徹東洋大学名誉教授、藤井良広環境金融研究機構代表理事、堀江隆一 CSR デザイン環境投資顧問代表取締役社長、山本利明元大阪電気通信大学教授で構成。(環境金融研究機構は非営利団体です)

〈総評：今回の大賞の特徴〉

2015年から始まった「サステナブルファイナンス大賞」も今回で7回目となりました。第1回の表彰対象企業は大賞以下、5社でした。今回は昨年の13社よりは少ないですが、10社と2年連続の二ケタ台となりました。この7年の間に、環境金融、サステナブルファイナンスへの取り組みが日本の金融機関の間で着実に広がっていることを象徴する表彰企業の拡大といえます。

今回の受賞企業は、数が増えただけではなく、大賞の日本生命保険のように、投融資資産全体に ESG 評価を盛り込むという本業として取り組みを明確にする金融機関や、東急不動産 HD のように資金調達を ESG 債に切り替える等、ESG 評価と財務評価の統合化に取り組む企業を取り上げました。NTT ファイナンスのように、総額 5000 億円のグリーンボンドを円建て、ユーロ建ての両方で発行するグローバルレベルの発行力を発揮し、ESG 債市場の大型化につながる動きも出ています。

こうしたサステナブルファイナンス定着・拡大傾向の一方で、欧米でも懸念されている「グリーンウォッシュ/サステナビリティウォッシュ」に類するような取り組みも目に付き始めています。ブーム的な ESG の流れに乗っているだけだったり、SDGs、サステナビリティ等のブランドだけを冠した取り組み等も台頭しています。ESG やサステナブルファイナンスを評価すると称する行政主導のフレームワークやガイドライン自体が「あいまい」であるほか、市場での評価の仕組みも「緩い」のが現状です。

米欧では、目下、政策主導による義務的な ESG 情報開示のフレームワークづくりが大詰めを迎えています。法律等による裏付けのある、しっかりとした枠組み・ルールの中で、プレイヤーとしての金融機関や企業等が、存分に力を発揮し、環境・社会の持続可能性に貢献できるように、わが国の市場の整備も本腰を入れて取り組む必要があると思います。そうした市場整備は当然ですが、国際基準と整合的であるべきです。日本の金融機関によるサステナブルファイナンスの取り組みとして、こうした市場フレームワーク・ルール等のグローバル化、厳格化等への貢献も期待しています。

一般社団法人環境金融研究機構代表理事 藤井良広